

経済実勢ヒアリング（第1回）議事要旨

日 時：平成 22 年 5 月 11 日（火） 17:00 ～18:00

場 所：合同庁舎 4 号館共用第 3 特別会議室

出席者：菅内閣府特命担当大臣（経済財政担当）、古川内閣府副大臣、津村内閣府大臣政務官、山崎政策統括官（経済財政運営担当）、松山政策統括官（経済社会システム担当）、齋藤政策統括官（経済財政分析担当）、館官房審議官（経済財政運営担当）

（ヒアリング対象者）

- ・ 藤原 茂 夢のみずうみ村代表
- ・ 対馬 徳昭 株式会社ジャパンケアサービスグループ代表取締役会長兼 CEO

1 菅大臣からの冒頭挨拶

- 経済財政政策を担当する大臣として、実際の経済に直接携わる皆様の声に真摯に耳を傾け、政策の参考としたいとの思いでこの会議を始めた。おおよそ 2 週に 1 回のペースでこの会議を開催していきたいと考えている。本日来場の皆様には、実感をもった話をしていただきたい。

2 藤原茂夢のみずうみ村代表、対馬徳昭株式会社ジャパンケアサービスグループ代表取締役会長兼 CEO から、配布資料に基づき説明

3 意見交換におけるやり取り

- 訪問介護サービスを展開するためには、ある程度の規模が必要か。

（対馬氏の回答）

訪問介護は施設介護よりも収益を上げるのが難しく、規模がやはり必要と考えている。

- 在宅サービスを経営していく上でよくあるトラブルは何か。

（対馬氏の回答）

夜間対応のための人の確保。現在は 22 時から 7 時という勤務形態のため、介護人材の確保が困難である。

- 1 日に何回もサービスを受けるとなると、費用は相当かかるのではないか。

（対馬氏の回答）

掃除・洗濯・調理を除く身体介護は、ほとんどが 10～15 分程度しかかからない。現在、1 日 1 回 60 分が平均的な利用時間なので、1 回 60 分を小刻みにサービスを分け、

現行制度下では1回20分とし、将来見直しがされれば1日6回サービスを利用できるようにする。利用額としては負担増にはならない。

- 要介護度が下がっていくと収入が減るという問題にはどう対処しているのか。

(藤原氏の回答)

利用者の絶対数の確保、大規模運営が必要となる。また、当施設では、要介護度の下がった利用者を介護プログラムを支援する者として活用している。

- 施設介護を望んでいながら入所できない人が沢山いるが、そのような状況が発生するのは、どういうところが問題なのか。

(対馬氏の回答)

日本では、在宅介護のシステムがまだ整っていないことが問題。福祉先進国の例をみても在宅介護の方が結果的にはコストは安い。

- 混合介護に関する都道府県の規制は、どのようなものか。

(対馬氏の回答)

国による規制はないと承知しているが、都道府県からは、事業者に対し、介護保険を利用しつつ、さらに相対契約によるサービスを提供することに関し、指導が行われている。

- デイサービスの今後の展開についてどう考えるか。

(藤原氏の回答)

デイサービスを拠点に街づくりをしていきたい。デイサービスを開放し、様々な人が出入りするとともに、デイサービスで自立した人たちがサービスを提供する側に回るなどして、地域の社会資源になっていくことが重要。

(以上)